

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

団体名:袋井市森町広域行政組合

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	8,867,639,229	固定負債	2,999,433,324
有形固定資産	8,815,945,734	地方債	2,278,869,381
事業用資産	8,428,036,600	長期未払金	-
土地	953,889,221	退職手当引当金	720,563,943
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,433,494,679	その他	-
建物減価償却累計額	-3,489,808,154	流動負債	588,352,348
工作物	6,701,137,190	1年内償還予定地方債	513,913,208
工作物減価償却累計額	-2,175,416,944	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	73,242,608
航空機	-	預り金	1,196,532
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	7,625,880	負債合計	3,587,785,672
その他減価償却累計額	-3,050,352	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,000,165,080	固定資産等形成分	9,167,587,083
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-3,504,470,614
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	870,367,737		
物品減価償却累計額	-482,458,603		
無形固定資産	8,795,127		
ソフトウェア	8,795,118		
その他	9		
投資その他の資産	42,898,368		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	42,898,368		
減債基金	-		
その他	42,898,368		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	383,262,912		
現金預金	46,764,258		
未収金	36,550,800		
短期貸付金	-		
基金	299,947,854		
財政調整基金	299,947,854		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	9,250,902,141	純資産合計	5,663,116,469
		負債及び純資産合計	9,250,902,141

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

団体名:袋井市森町広域行政組合

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	2,583,859,930
業務費用	2,463,515,131
人件費	998,328,784
職員給与費	882,558,011
賞与等引当金繰入額	73,242,608
退職手当引当金繰入額	40,374,508
その他	2,153,657
物件費等	1,431,127,671
物件費	1,044,821,025
維持補修費	18,187,387
減価償却費	368,119,259
その他	-
その他の業務費用	34,058,676
支払利息	26,788,999
徴収不能引当金繰入額	-
その他	7,269,677
移転費用	120,344,799
補助金等	118,233,199
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	2,111,600
経常収益	235,242,141
使用料及び手数料	203,907,930
その他	31,334,211
純経常行政コスト	2,348,617,789
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,249,999
資産売却益	1,249,999
その他	-
純行政コスト	2,347,367,790

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

団体名：袋井市森町広域行政組合
会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	5,052,084,017	8,302,027,479	-3,249,943,462
純行政コスト(△)	-2,347,367,790		-2,347,367,790
財源	2,958,400,242		2,958,400,242
税収等	2,948,400,242		2,948,400,242
国県等補助金	10,000,000		10,000,000
本年度差額	611,032,452		611,032,452
固定資産等の変動(内部変動)		865,559,604	-865,559,604
有形固定資産等の増加		1,219,192,112	-1,219,192,112
有形固定資産等の減少		-368,119,260	368,119,260
貸付金・基金等の増加		22,603,752	-22,603,752
貸付金・基金等の減少		-8,117,000	8,117,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	611,032,452	865,559,604	-254,527,152
本年度末純資産残高	5,663,116,469	9,167,587,083	-3,504,470,614

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

団体名: 袋井市森町広域行政組合

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,222,055,469
業務費用支出	2,101,710,670
人件費支出	1,004,643,582
物件費等支出	1,063,008,412
支払利息支出	26,788,999
その他の支出	7,269,677
移転費用支出	120,344,799
補助金等支出	118,233,199
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,111,600
業務収入	3,147,091,583
税込等収入	2,911,849,442
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	203,907,930
その他の収入	31,334,211
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	925,036,114
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,241,795,864
公共施設等整備費支出	1,219,192,112
基金積立金支出	22,603,752
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	19,367,000
国県等補助金収入	10,000,000
基金取崩収入	8,117,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,250,000
その他の収入	-
投資活動収支	-1,222,428,864
【財務活動収支】	
財務活動支出	506,536,038
地方債償還支出	506,536,038
その他の支出	-
財務活動収入	824,000,000
地方債発行収入	824,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	317,463,962
本年度資金収支額	20,071,212
前年度末資金残高	25,496,514
本年度末資金残高	45,567,726
前年度末歳計外現金残高	1,201,191
本年度歳計外現金増減額	-4,659
本年度末歳計外現金残高	1,196,532
本年度末現金預金残高	46,764,258

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

②無形固定資産・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 3年～50年

その他 10年

物品 4年～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

ソフトウェアについては、法定耐用年数5年に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

該当事項なし

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

該当事項なし

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財産収支 $\Delta 256,116,999$ 円

② 既存の決算情報との関連性

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	4,015,955,097円	3,970,387,371円
繰越金に伴う差額	25,496,514円	-円
資金収支計算書	3,990,458,583円	3,970,387,371円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では、繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないためその分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	925,036,114円
投資活動収入の国県等補助金収入	10,000,000円
未収債権の増加	36,550,800円
減価償却費	$\Delta 368,119,259$ 円
賞与等引当金繰入額 (増減額)	$\Delta 4,728,796$ 円
退職手当引当金繰入額 (増減額)	11,043,594円
資産除売却益 (損)	1,249,999円
純資産変動計算書の本年度差額	611,032,452円